

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	16,786,857	17,812,610	実質収支比率	7.1	5.3						
市町村名	白石町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	16,126,062	17,352,711	経常収支比率	84.3	92.6			(87.7)	(95.8)		
					首都	×	歳入歳出差引	660,795	459,899	(※1)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	100,155	61,180	標準財政規模	7,933,976	7,477,794						
					中部	×	実質収支	560,640	398,719	財政力指数	0.34	0.34						
人口	令和2年国調(人)	22,051	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	124,218	53,173	公債費負担比率	16.9	18.3						
	平成27年国調(人)	23,941			山振	×	積立金	219,742	268,047	健全化判断比率								
	増減率(%)	-7.9			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	22,130	第1次	令和2年国調	2,936	平成27年国調	3,606	積立金取崩し額	195,615	32,114	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	21,941		指数表選定	○	実質単年度収支	148,345	289,106	実質公債費比率	10.0	10.0							
	令和03.01.01(人)	22,465	第2次					基準財政収入額	2,278,275	2,322,063	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	22,281						基準財政需要額	7,071,575	6,668,379								
	増減率(%)	-1.5	第3次					標準税収入額等	2,823,874	2,884,366								
	うち日本人(人)	-1.5						経常経費充当一般財源等	6,844,524	6,934,087								
面積(km ²)	99.56						歳入一般財源等	9,790,568	9,022,786									
人口密度(人/km ²)	221																	
世帯数(世帯)	7,247																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,044,996	13,775,150							
	市区町村長	1	7,760		一般職員	231	746,361	3,231	うち公的資金	12,006,354	11,788,119							
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,506,750	9,039,261							
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員	7	22,092	3,156	債務負担行為額(支出予定額)	1,182,521	1,237,956							
	議会議長	1	3,280		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,740		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	385,000	385,000							
	議会議員	14	2,550		合計	233	754,777	3,239	財政調整基金	2,450,493	2,426,366							
						ラスパイレシ指数			96.7	積立金現在高	1,912,135	1,630,637						
										減債基金	4,620,634	4,302,188						
										その他特定目的基金								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(2)	白石町国民健康保険特別会計	(4)	白石町下水道事業会計	(5)	杵麻地区広域市町村圏組合(一般会計)	(15)	財団法人文化振興財団	(6)	株式会社只江川スポーツパーク							
		(3)	白石町後期高齢者医療特別会計			(7)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	(8)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)	(9)	佐賀県西部広域環境組合							
						(8)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)	(10)	佐賀県西部広域水道企業団(水道事業会計)	(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(9)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)	(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13)	佐賀県西部広域水道企業団(水道事業会計)							
						(10)	佐賀県西部広域環境組合	(14)	佐賀県西部広域水道企業団(水道事業会計)									
						(11)	杵東地区衛生処理場組合											
						(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
						(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											
						(14)	佐賀県西部広域水道企業団(水道事業会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)								
区分	決算額		構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額		構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)		区分	決算額(A)		構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
	金額	(%)					金額	(%)			金額	(%)		金額	(%)			
地方税	2,240,560	13.3	2,240,560	28.7	普通税	2,240,560	100.0	28.7	-	議会費	110,330	0.7	議会費	110,330	0.7	-	110,326	
地方譲与税	149,326	0.9	149,326	1.9	法定普通税	2,240,560	100.0	0.0	-	総務費	3,396,369	21.1	43,953	3,352,416	21.1	43,953	2,385,608	
利子割交付金	1,818	0.0	1,818	0.0	市町村民税	978,740	43.7	0.0	-	民生費	4,027,778	25.0	13,691	4,014,087	25.0	13,691	1,431,985	
配当割交付金	9,347	0.1	9,347	0.1	個人均等割	40,160	1.8	0.1	-	衛生費	2,056,728	12.8	36,840	2,019,888	12.8	36,840	698,355	
株式等譲渡所得割交付金	9,525	0.1	9,525	0.1	所得割	881,985	39.4	0.1	-	労働費	2,093	0.0	-	2,093	0.0	-	93	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,664	1.5	-	-	農林水産業費	1,525,284	9.5	720,940	804,344	9.5	720,940	567,700	
地方消費税交付金	513,884	3.1	513,884	6.6	法人税割	23,931	1.1	6.6	-	商工費	236,943	1.5	202	236,741	1.5	202	182,381	
ゴルフ場利用税交付金	1,379	0.0	1,379	0.0	固定資産税	974,117	43.5	0.0	-	土木費	1,097,382	6.8	405,730	691,652	6.8	405,730	683,390	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	973,580	43.5	-	-	消防費	496,672	3.1	23,303	473,369	3.1	23,303	447,076	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,796	4.8	-	-	教育費	1,495,981	9.3	300,180	1,195,801	9.3	300,180	953,356	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	180,907	8.1	-	-	災害復旧費	13,217	0.1	-	13,217	0.1	-	12,553	
自動車税環境性能割交付金	9,330	0.1	9,330	0.1	鉦産税	-	-	0.1	-	公債費	1,667,285	10.3	-	1,667,285	10.3	-	1,656,950	
法人事業税交付金	16,477	0.1	16,477	0.2	特別土地保有税	-	-	0.2	-	諸支出名	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	31,494	0.2	31,494	0.4	法定外普通税	-	-	0.4	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	11,947	0.1	11,947	0.2	目的税	-	-	0.2	-	歳出合計	16,126,062	100.0	1,544,839	14,581,223	100.0	1,544,839	9,129,773	
自動車税減収補填特例交付金	3,068	0.0	3,068	0.0	法定目的税	-	-	0.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)								
軽自動車税減収補填特例交付金	1,186	0.0	1,186	0.0	入湯税	-	-	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	15,293	0.1	15,293	0.2	事業所税	-	-	0.2	-	義務的経費計	6,493,218	40.3	3,904,675	2,588,543	47.7			
地方交付税	5,293,655	31.5	4,792,885	61.4	都市計画税	-	-	61.4	-	人件費	2,399,665	14.9	2,088,326	311,339	25.4			
普通交付税	4,792,885	28.6	4,792,885	61.4	水利地益税等	-	-	61.4	-	うち職員給	1,461,708	9.1	1,262,362	199,346	-			
特別交付税	500,770	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	扶助費	2,426,268	15.0	159,399	2,266,869	1.9			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	公債費	1,667,285	10.3	1,656,950	11,335	20.4			
(一般財源計)	8,276,795	49.3	7,776,025	99.7	合計	2,240,560	100.0	99.7	-	元利償還金	1,667,123	10.3	1,656,788	43,335	20.4			
交通安全対策特別交付金	4,503	0.0	4,503	0.1	徴収率	99.3	97.6	99.1	97.3	うち元金	1,596,804	9.9	1,586,469	10,335	19.5			
分担金・負担金	271,648	1.6	-	-	(%)	99.2	98.0	99.5	98.1	うち利子	70,319	0.4	70,319	-	0.9			
使用料	65,743	0.4	14,707	0.2	純固定資産税	99.2	96.7	98.5	96.0	一時借入金利子	162	0.0	162	-	0.0			
国庫支出金	2,141,673	12.8	-	-	区分	令和3年度	令和2年度			その他の経費	8,074,788	50.1	4,980,209	3,094,579	36.6			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	99.3	97.6	99.1	97.3	物件費	1,945,636	12.1	1,344,272	601,364	9.4			
都道府県支出金	1,524,531	9.1	-	-	公営事業等への繰出	1,665,953	74.4	1,665,953	74.4	維持補修費	82,115	0.5	56,744	25,371	0.6			
財産収入	25,106	0.1	5,667	0.1	国民健康保険事業会計の状況	257,351	11.5	257,351	11.5	補助費等	3,019,978	18.7	1,654,386	1,365,592	13.7			
寄附金	818,376	4.9	-	-	合計	1,665,953	74.4	1,665,953	74.4	うち一部事務組合負担金	1,674,680	10.4	727,251	947,429	6.5			
繰入金	1,076,626	6.4	-	-	下水道	503,210	23.6	503,210	23.6	繰出金	1,088,224	6.7	909,543	178,681	11.1			
繰越金	459,899	2.7	-	-	上水道	74,519	3.4	74,519	3.4	積立金	1,680,009	10.4	859,438	820,571	-			
諸収入	202,897	1.2	17	0.0	工業用水道	-	-	-	-	投資・出資金・貸付金	258,826	1.6	155,826	103,000	1.9			
地方債	1,866,650	11.1	-	-	交通	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	193,228	8.9	193,228	8.9	投資的経費計	1,558,056	9.7	244,889	1,313,167	9.7			
うち猶予特例債	-	-	-	-	その他	894,996	41.1	894,996	41.1	うち人件費	27,304	0.2	27,304	-	0.2			
うち臨時財政対策債	317,000	1.9	-	-	再差引収支	250,821	11.5	250,821	11.5	普通建設事業費	1,544,839	9.6	232,336	1,312,503	9.6			
歳入合計	16,786,857	100.0	7,800,919	100.0	加入世帯数(世帯)	3,188	0.1	3,188	0.1	うち補助	871,214	5.4	71,203	800,011	5.4			
					被保険者数(人)	5,930	0.0	5,930	0.0	うち単独	671,721	4.2	159,229	512,492	4.2			
					被保険者1人当り	139	0.0	139	0.0	災害復旧事業費	13,217	0.1	12,553	664	0.1			
					保険税(料)収入額	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-			
					国庫支出金	-	-	-	-	歳出合計	16,126,062	100.0	9,129,773	7,000,000	100.0			
					保険給付費	409	0.0	409	0.0									

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

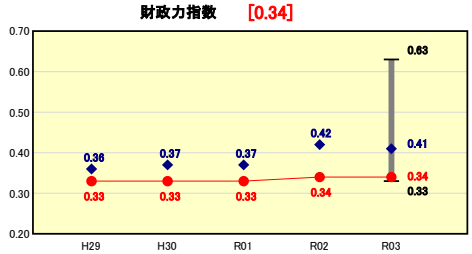
佐賀県白石町

人口	22,130	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,941	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.56	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	16,786,857	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,126,062	千円	市町村類型	H29 V-O H30 V-O R01 V-O	
実質収支	560,640	千円	(年度毎)	R02 V-O R03 V-O	
標準財政規模	7,933,976	千円			
地方債現在高	14,044,996	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

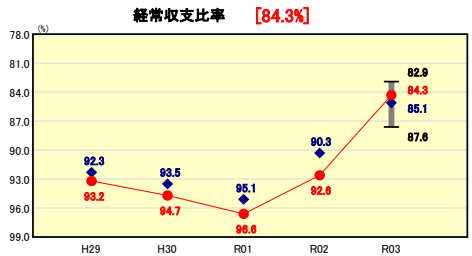


類似団体内順位 2/4 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

第1次産業主体の農村地帯であり、法人数が少ないため法人町民税が少ないことなどの要因により、財政基盤が弱く、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。
 今後も、企業進出などを見込むことが難しく、数値の改善は容易ではない。
 収納率の向上の強化や人口流出を食い止めることなどにより自主財源の確保に努めながら、事業の取捨選択、事務事業の見直し、公共施設の再編等の行財政改革により財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

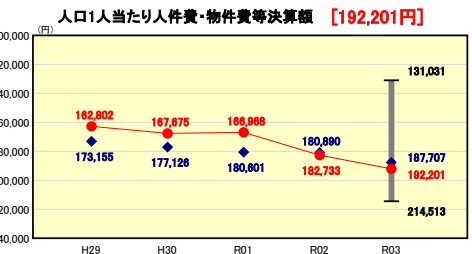


類似団体内順位 2/4 全国平均 88.9 佐賀県平均 86.5

経常収支比率の分析欄

分母となる地方交付税が増加したことなどにより、前年度より8.3ポイント減の84.3%となり、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。
 今後は扶助費等の増加が予想され、人口減少に伴う普通交付税の減少など、経常一般財源の減少も予想されることから上昇に転じると予想される。
 人件費など経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

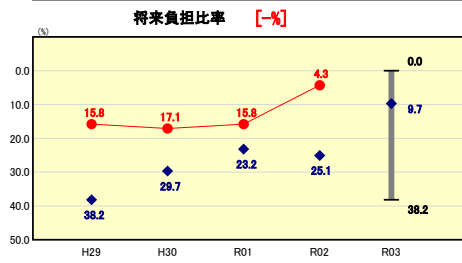


類似団体内順位 2/4 全国平均 155,089 佐賀県平均 163,486

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数の減により人件費は減少したが、新型コロナウイルスワクチン接種関連の物件費の増加、分母となる人口が減少したことにより、前年度より9,468円増加した。類似団体平均、全国平均及び県平均と比較すると高い状況にある。

将来負担の状況

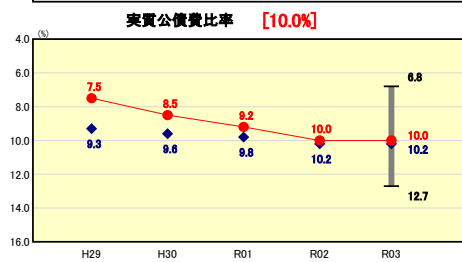


類似団体内順位 1/4 全国平均 15.4 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担額では、下水道事業の公営企業債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額の減少、充当可能財源等では、基金の増、過疎対策事業債等の公債費の基準財政需要額算入見込額の増加により、分子がマイナスとなり、将来負担率は算定されなかった。
 今後は毎年の起債事業に加えて小中学校再編に伴う大規模な建設事業が控えており、起債や基金取崩しを行うこととしているため、比率は上昇する見込みである。

公債費負担の状況

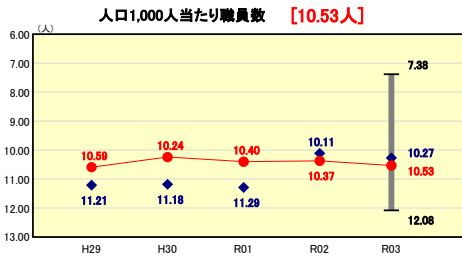


類似団体内順位 2/4 全国平均 5.5 佐賀県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

下水道事業で減価償却費の減、過疎対策事業債の償還費増に伴う算入公債費の増により分子が増加したのに対し、分母となる普通交付税がそれ以上に増加したことにより、単年度の比率では減少し、3か年平均では前年と同率10.0%となった。類似団体平均を下回っているものの、全国平均、県平均と比較すると高い状況にある。今後は毎年の起債事業に加えて小中学校再編に伴う大規模な建設事業が控えており、比率は上昇する見込みである。

定員管理の状況

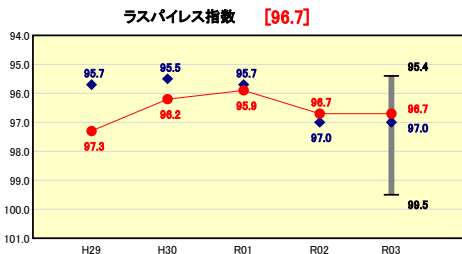


類似団体内順位 2/4 全国平均 8.21 佐賀県平均 7.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、職員数の削減に取り組んでいるが、町の人口減少率が大きく、前年度より0.16ポイント増加した。類似団体平均、全国平均及び県平均と比較すると高い状況にある。
 今後も職員数の適正化に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 3/4 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較すると低い状況にあるが、全国町村平均より上回る状況であるため、一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

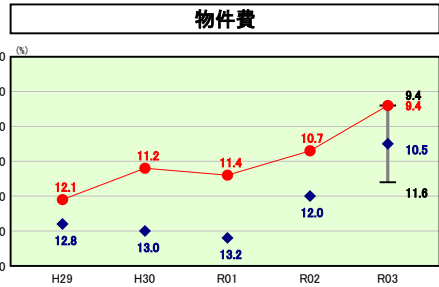
佐賀県白石町

経常収支比率の分析

人口	22,130	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,941	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.56	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	16,786,857	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,126,062	千円	市町村類型	H29 V-O H30 V-O R01 V-O	
実質収支	560,640	千円	(年度毎)	R02 V-O R03 V-O	
標準財政規模	7,933,976	千円			
地方債現在高	14,044,996	千円			

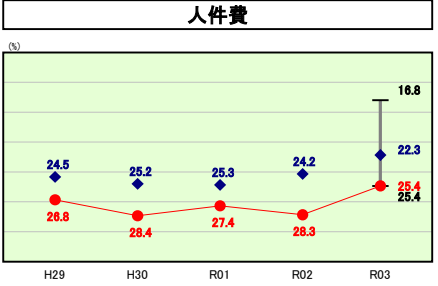


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



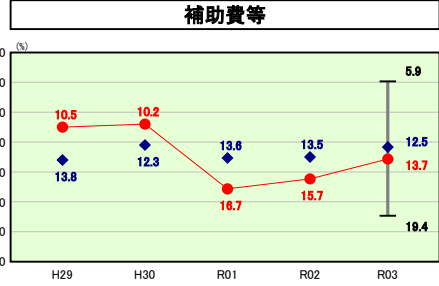
物件費の分析欄

前年度に比べ1.3ポイント減少し、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。令和2年度は給食費の小中学校全学年の無償化を実施したが、令和3年度は小6、中3学年を除き徴収したことにより経常特定財源が増加したことが主な要因である。今後も引き続き経費節減により、健全な財政運営に努める。



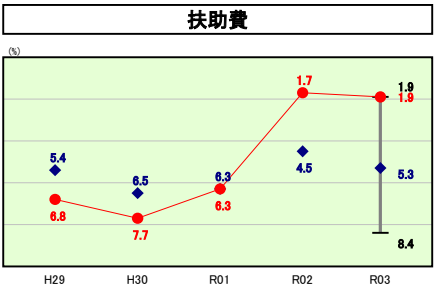
人件費の分析欄

定員適正化計画に基づき職員数の削減に取り組み、前年度より2.9ポイント減少したものの、類似団体平均、全国平均及び県平均と比較して高い状況が続いている。今後も職員数の適正化に努めていく。



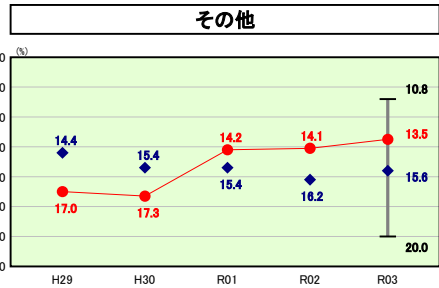
補助費等の分析欄

下水道事業会計や一部事務組合への負担金が減少したことにより、前年度に比べ2.0ポイント減少したが、類似団体平均、全国平均及び県平均を上回っている。下水道事業や一部事務組合への補助金、負担金は今後も同水準で推移する見込みであり、数値は高止まり傾向になると思われる。



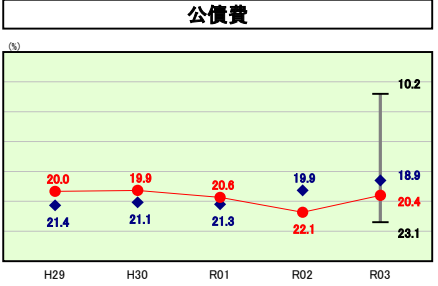
扶助費の分析欄

令和2年度から保育園運営が私立保育園に移行したことに伴い大幅に減少している。令和3年度は、障害者福祉費や老人福祉費の増により1.9%となり、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。今後も障害者福祉費や老人福祉費の増に加え、子育て施策の推進による増加が予想される。



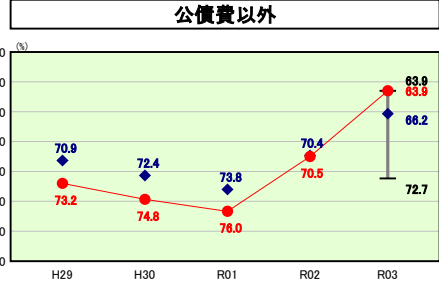
その他の分析欄

その他に係る経常経費充当一般財源の合計額は増加しているが、分母となる地方交付税が大幅に増加しているため、比率は0.6ポイントの減少となった。類似団体平均は下回っているが、全国平均及び県平均を上回っている。後期高齢者医療や介護保険給付への繰出金は、高齢化の進展に伴い、医療費や給付費がますます増加していくことが予想され、今後は増加する見込みである。



公債費の分析欄

公債費は新規借入れに伴う償還により増額となったが、経常収支比率は分母となる地方交付税が大幅に増加しており、1.7ポイントの減少となった。類似団体平均、全国平均及び県平均を上回っている。今後は小中学校再編に伴う大規模な建設事業が控えており、上昇する見込みである。



公債費以外の分析欄

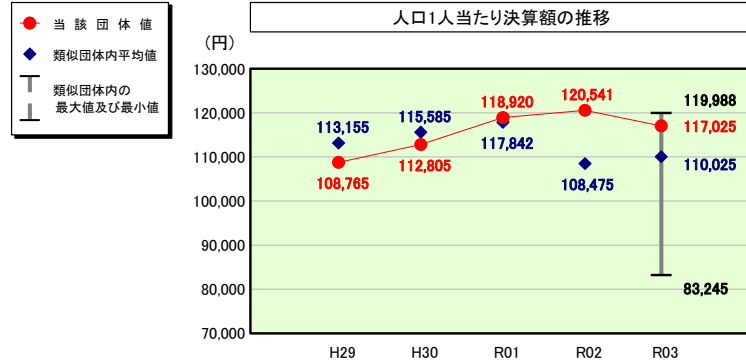
前年度より6.6ポイント減少し、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。今後は、介護保険、障害者福祉等の社会保障費をはじめ、下水道事業への補助金等の増加が見込まれるため、人件費や物件費等の固定経費の圧縮に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県白石町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

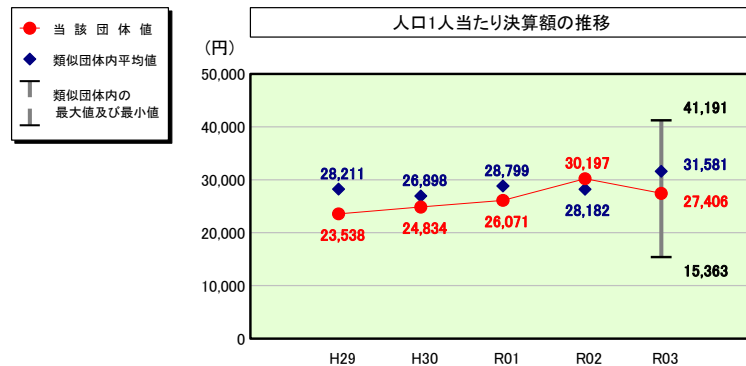
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,399,665	108,435	98,263	10.4
一部事務組合負担金(補助費等)	225,131	10,173	12,429	▲ 18.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	61,531	2,780	678	310.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,443	3,499	4,600	▲ 23.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,304	1,234	1,617	▲ 23.7
▲退職金	▲ 201,320	▲ 9,097	▲ 7,563	20.3
合計	2,589,754	117,025	110,025	6.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.53	10.27	0.26
ラスパイレース指数	96.7	97.0	▲ 0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

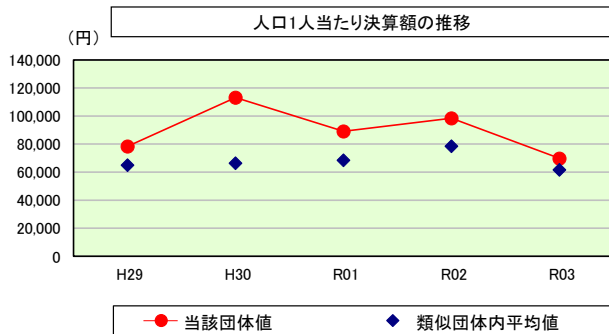


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,667,123	75,333	76,686	▲ 1.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	289,147	13,066	25,914	▲ 49.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	96,550	4,363	1,693	157.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,185	822	927	▲ 11.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	162	7	3	133.3
▲特定財源の額	▲ 10,335	▲ 467	▲ 3,779	▲ 87.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,454,339	▲ 65,718	▲ 69,862	▲ 5.9
合計	606,493	27,406	31,581	▲ 13.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

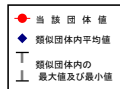
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,851,112	78,394	20.0	65,052	▲ 23.5	43.5
うち単独分	962,196	40,749	43.2	37,035	▲ 18.3	61.5
H30	2,630,805	113,182	44.4	66,364	▲ 2.0	42.4
うち単独分	471,087	20,267	▲ 50.3	24,935	▲ 32.7	▲ 17.6
R01	2,031,411	89,175	▲ 21.2	68,548	3.3	▲ 24.5
うち単独分	684,088	30,030	48.2	31,673	27.0	21.2
R02	2,211,753	98,453	10.4	78,575	14.6	▲ 4.2
うち単独分	591,886	26,347	▲ 12.3	41,766	31.9	▲ 44.2
R03	1,544,839	69,807	▲ 29.1	61,630	▲ 21.6	▲ 7.5
うち単独分	671,721	30,353	15.2	28,910	▲ 30.8	46.0
過去5年間平均	2,053,984	89,802	4.9	68,034	▲ 5.0	9.9
うち単独分	676,196	29,549	8.8	32,864	▲ 4.6	13.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

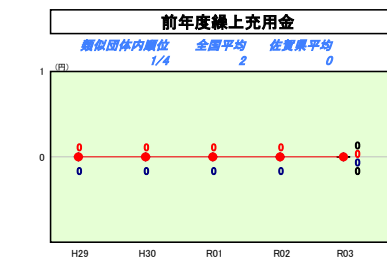
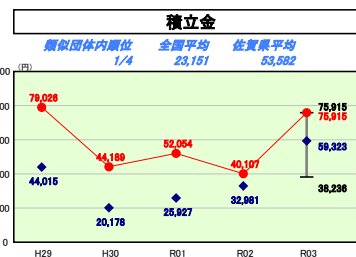
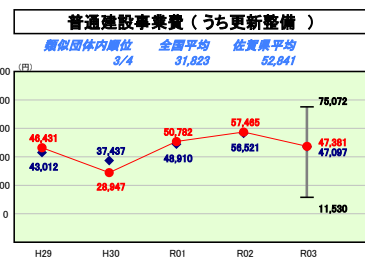
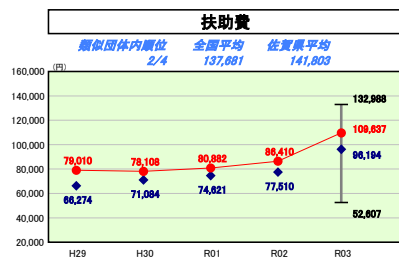
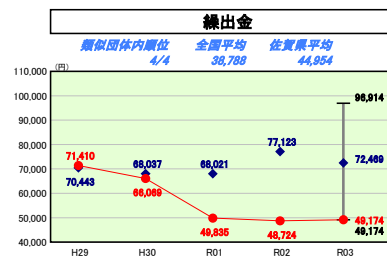
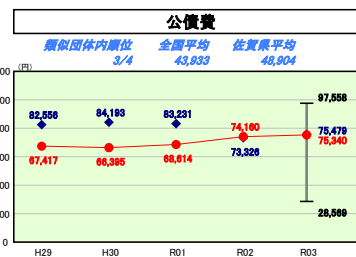
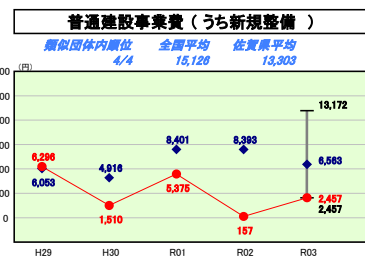
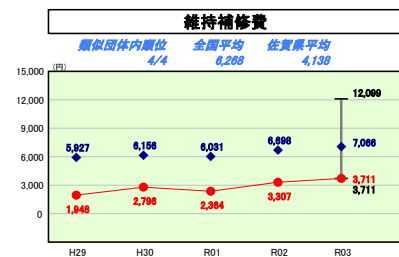
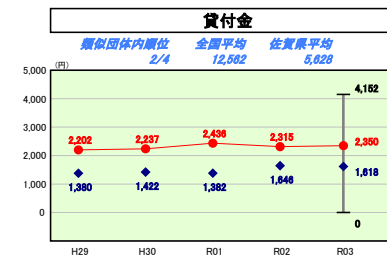
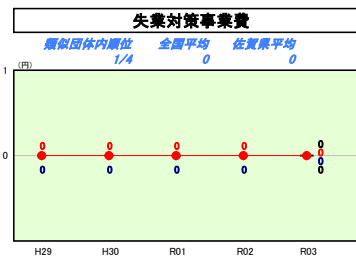
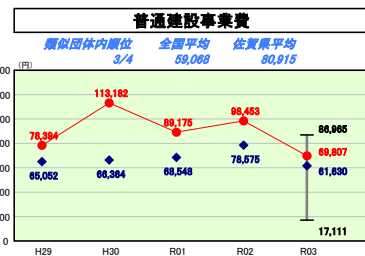
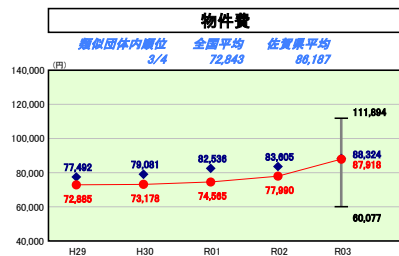
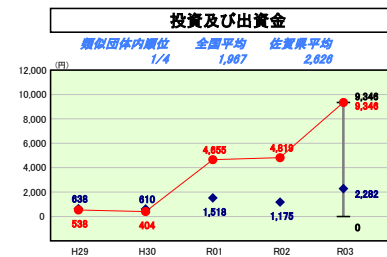
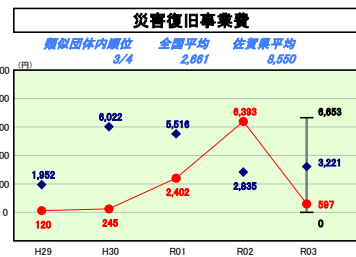
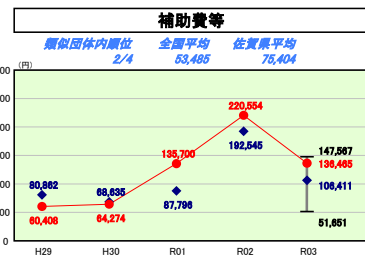
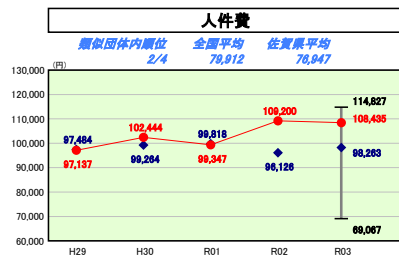
令和3年度

佐賀県白石町

人口	22,130人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	21,941人(※4.1.1現在)	通給実収赤字比率	-	%
面積	99.56k㎡	実収公債費比率	10.0	%
歳入総額	16,786,857千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,128,082千円	市町村類型	H29 V-O H30 V-O R01 V-O	
実収収支	660,775千円	(年度毎)	R02 V-O R03 V-O	
標準財政規模	7,833,976千円			
地方債現在高	14,044,996千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額に対する住民一人当たりのコストは728,697円となり、前年度から43,736円の減となった。要因としては前年度より歳出決算額が1,227百万円の減となり、人口は335人減少したためである。
 歳出決算総額減少の大きな要因は補助費の大幅な減少であり、住民一人当たり136,465円となり、前年度より84,089円、38.1%減となっている。特別定額給付金の普及、新型コロナウイルス感染症対応として実施した補助金の減少などがその要因である。
 その他の主な構成項目では、扶助費は住民一人当たり69,637円となり、類似団体平均を上回っている。障害者福祉費が年々増加していることに加え、令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金等の給付があったことが主な要因である。
 普通建設事業費は住民一人当たり69,807円となり、類似団体平均を上回っている。漁港整備や保育施設整備が減少したことが主な要因である。継続して行っている町道・農道・通学路整備や漁港整備に加え、大規模な建設事業が控えており、今後は増加が見込まれる。
 公債費は住民一人当たり75,340円となり、類似団体平均を下回ったものの、全国平均及び県平均を上回っている。学校再編に伴う大規模な建設事業が控えており、今後は増加が見込まれる。
 積立金は住民一人当たり75,915円となり、類似団体平均、全国平均及び県平均をいずれも上回っている。ふるさと寄附金の増に伴うふるさと基金への積立が増加したことに加え、減債基金、公共施設整備基金及び公共施設維持管理基金の積立でも行ったことが主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

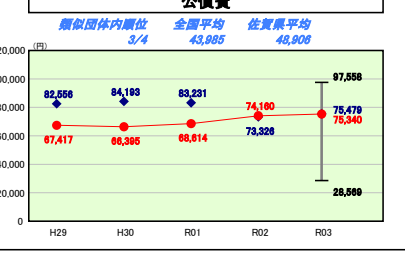
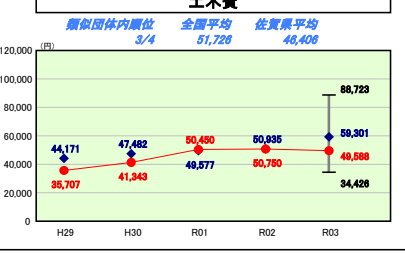
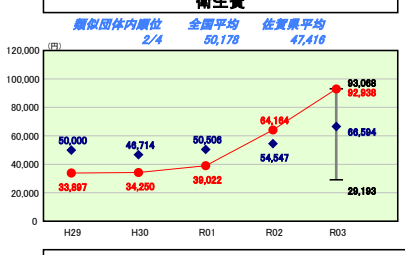
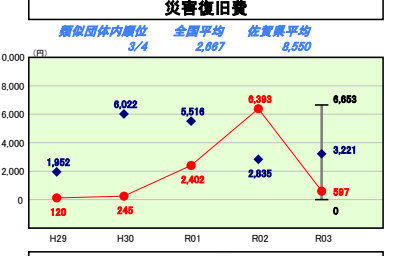
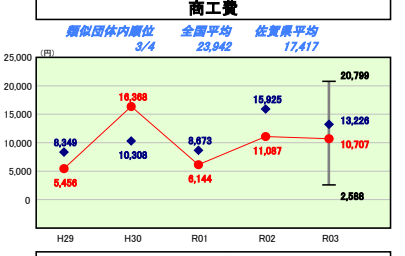
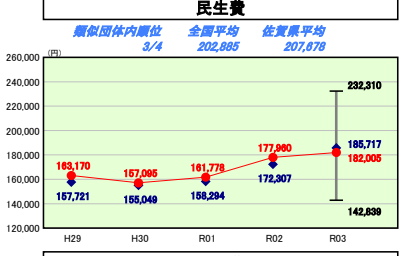
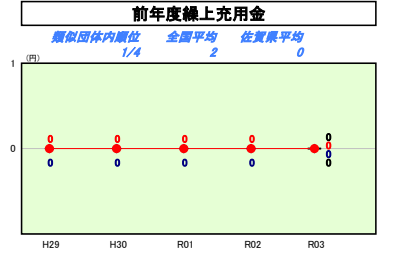
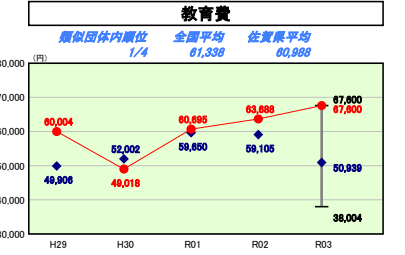
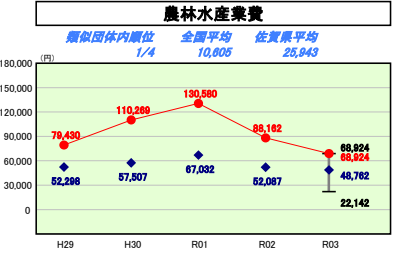
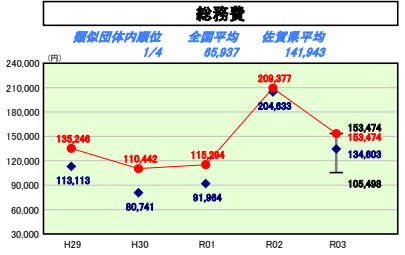
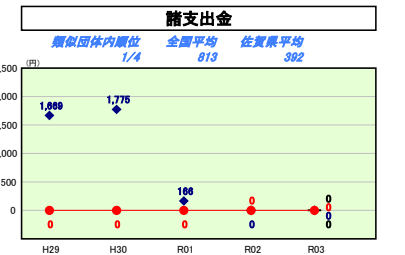
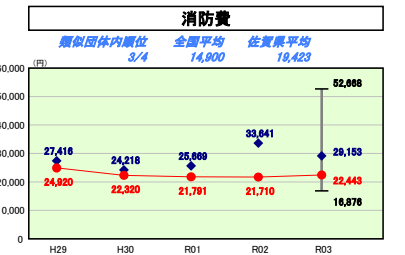
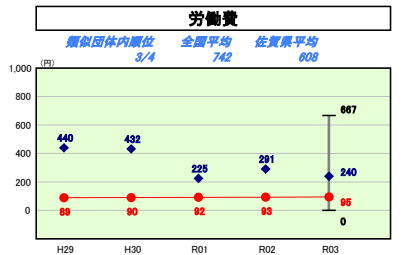
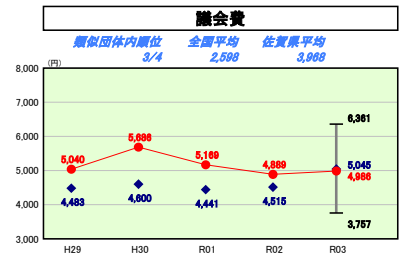
令和3年度

佐賀県白石町

人口	22,130人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,941人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.56km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	16,786,857千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,128,082千円	市町村類型	H29 V-O H30 V-O R01 V-O
実質収支	658,775千円	(年度毎)	R02 V-O R03 V-O
標準財政規模	7,833,976千円		
地方債現在高	14,044,996千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

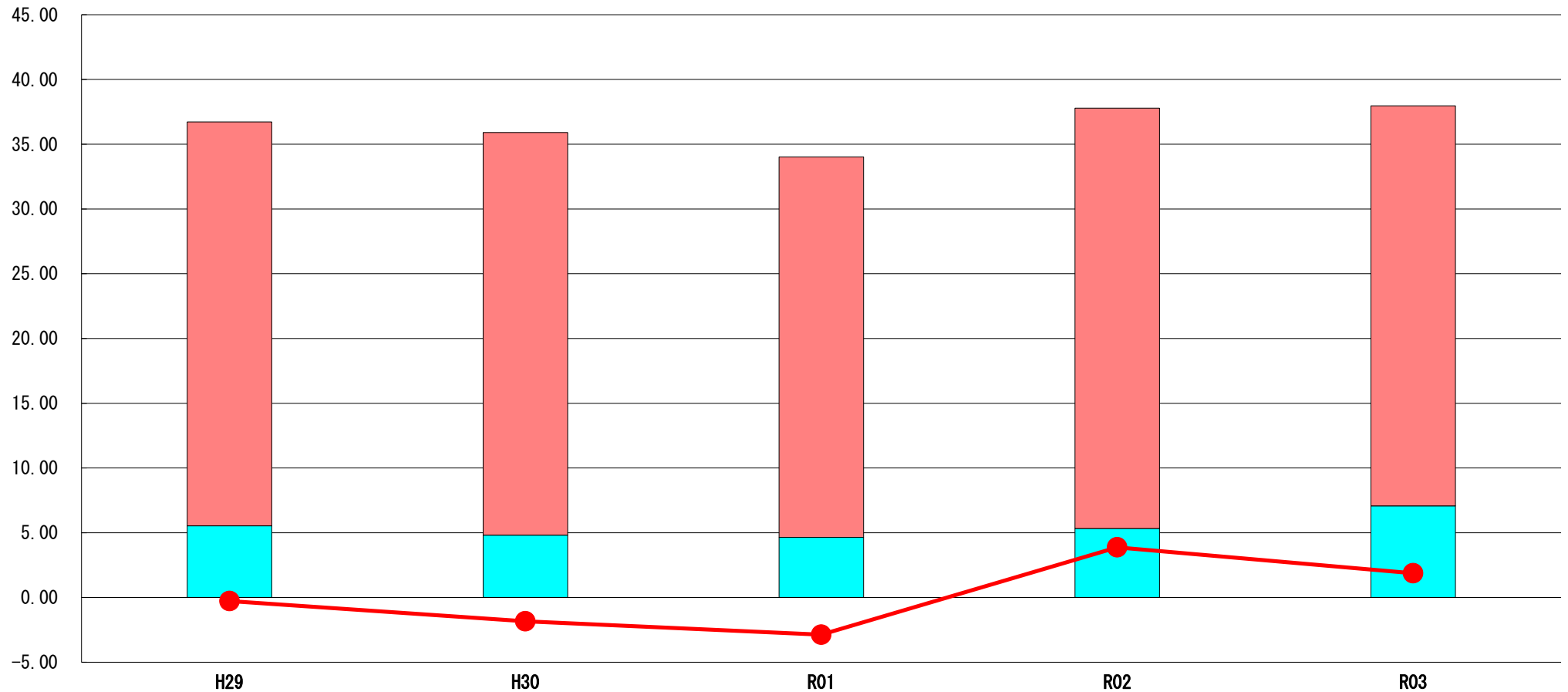
歳出決算総額に対する、住民一人当たりコストは728.697円となり、前年度から43,736円の減となった。要因としては前年度より歳出決算額が1,227百万円の減となり、人口は335人減少したためである。総務費は住民一人当たり153,474円となり、前年比26.7%減となった。各種積立金の増加やふるさと寄附金の増加に伴う経費は増加したが、特別定額給付金の皆減に伴う大幅な減少が主な原因である。民生費は住民一人当たり182,005円となり、前年比2.3%増となった。これは保育所施設整備に係る補助金が減少したものの、子育て世帯への臨時特別給付金等が皆増となったことが主な要因である。衛生費は住民一人当たり92,938円となり、前年比44.8%増となった。し尿処理施設の整備に係る負担金の増加、新型コロナウイルスワクチン接種関係経費の皆増が主な要因である。農林水産業費は住民一人当たり68,924円であり、前年比21.8%減となった。漁港整備事業費の減少が主な要因である。令和3年度においても全国平均及び県内平均を大きく上回り、また類似団体内でも最も高く、第1次産業が主体の農村地帯である当町の特徴となっている。商工費は住民一人当たり10,707円となり、前年比3.4%減となった。新型コロナウイルス感染症対応として実施した支援事業の減少が主な要因である。教育費は住民一人当たり67,600円となり、前年比6.1%増となった。小中学校へのタブレット端末の導入費用等は皆減したものの、運動場整備工事費、中学校再編に伴う施設整備費が皆増となったことが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		31.18	31.08	29.38	32.45	30.89
 実質収支額		5.54	4.82	4.64	5.33	7.07
 実質単年度収支		▲ 0.28	▲ 1.84	▲ 2.87	3.87	1.87

分析欄

令和3年度においては財政調整基金の積立額が取崩額を上回っており、基金残高は増となったが、標準財政規模の増により比率は1.56ポイント減少した。実質単年度収支も2.00ポイント減少しているが黒字を維持している。

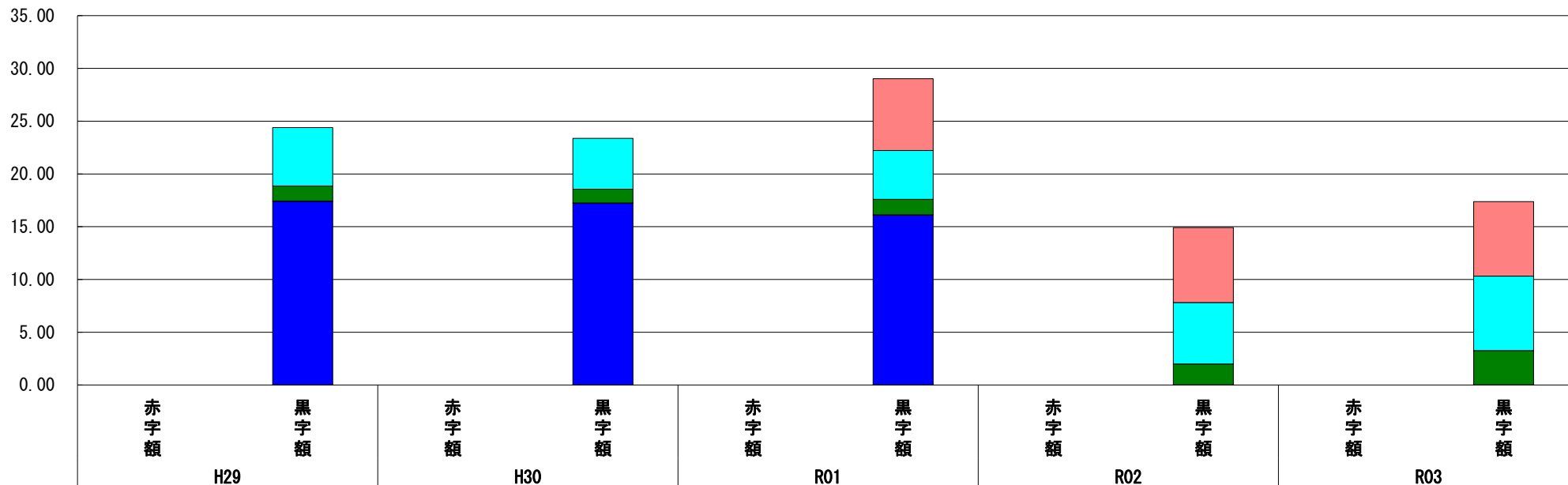
今後、人口減少に伴う税収、普通交付税の減による財源不足、一部事務組合の負担金や扶助費の増加が予想されるなか、小中学校再編に伴う大規模な建設事業が控えており、引き続き自主財源の確保策とともに、経常経費の抑制に努力する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
白石町下水道事業会計		-	-	6.80	7.10	7.07
一般会計		5.54	4.82	4.63	5.83	7.06
白石町国民健康保険特別会計		1.43	1.30	1.47	1.98	3.24
白石町後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		17.41	17.24	16.11	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計については、平成21年度以降赤字が続いていたが、平成30年度からその運営が県広域化となったため、平成29年度に一般会計からの繰入れを行い赤字を解消している。しかし、保険給付費は今後も増加傾向にあることから、健診や健康づくりの推進に努める。

下水道事業会計については、令和元年度から法適用となり公営企業会計となった。流動負債の減により連結実質黒字額は増加となった。事業進捗を図りながら、健全な事業運営に努める。

水道事業会計については、令和2年度より佐賀西部広域水道企業団と統合した。

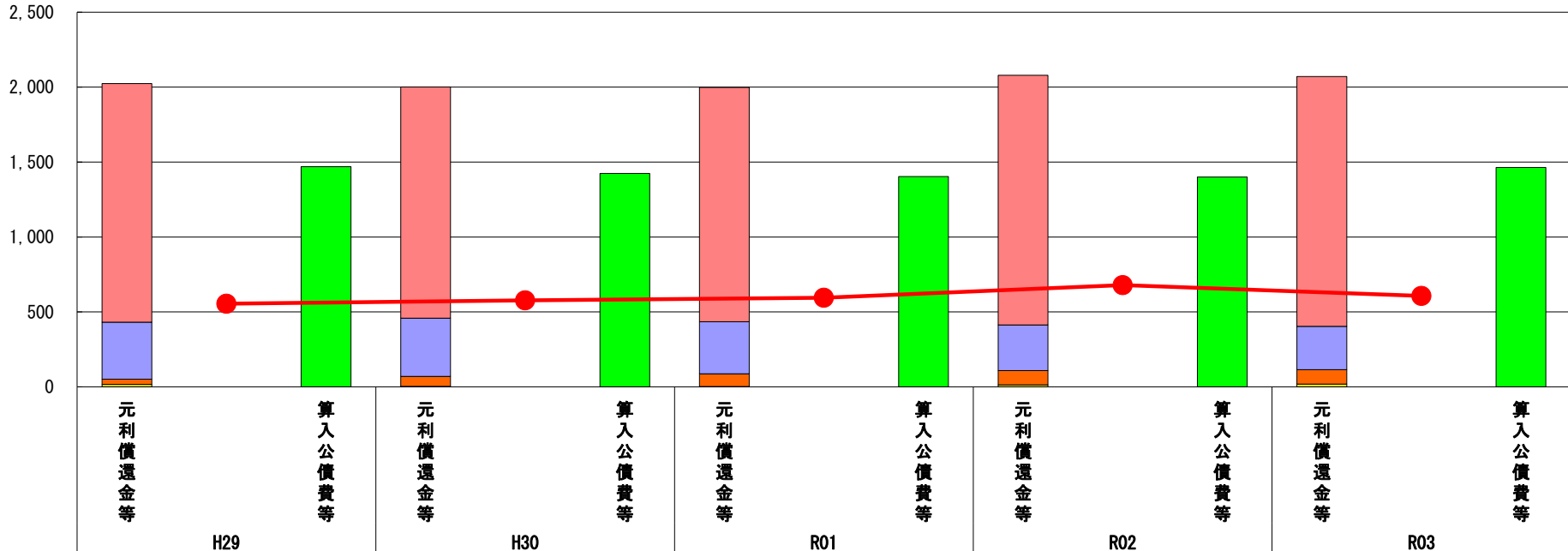
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,592	1,543	1,563	1,666	1,667
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		381	388	348	304	289
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	67	85	96	97
	債務負担行為に基づく支出額		16	3	2	13	18
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,469	1,424	1,403	1,400	1,464
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		555	577	595	679	607

分析欄

元利償還金等については、下水道事業で減価償却費等の減により減少した。
 算入公債費等については、過疎対策事業債の償還費の増により増加した。
 今後は、毎年の起債事業に加えて小中学校学校再編に伴う大規模な建設事業も控えていることから、実質公債費比率は上昇していくことが見込まれる。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

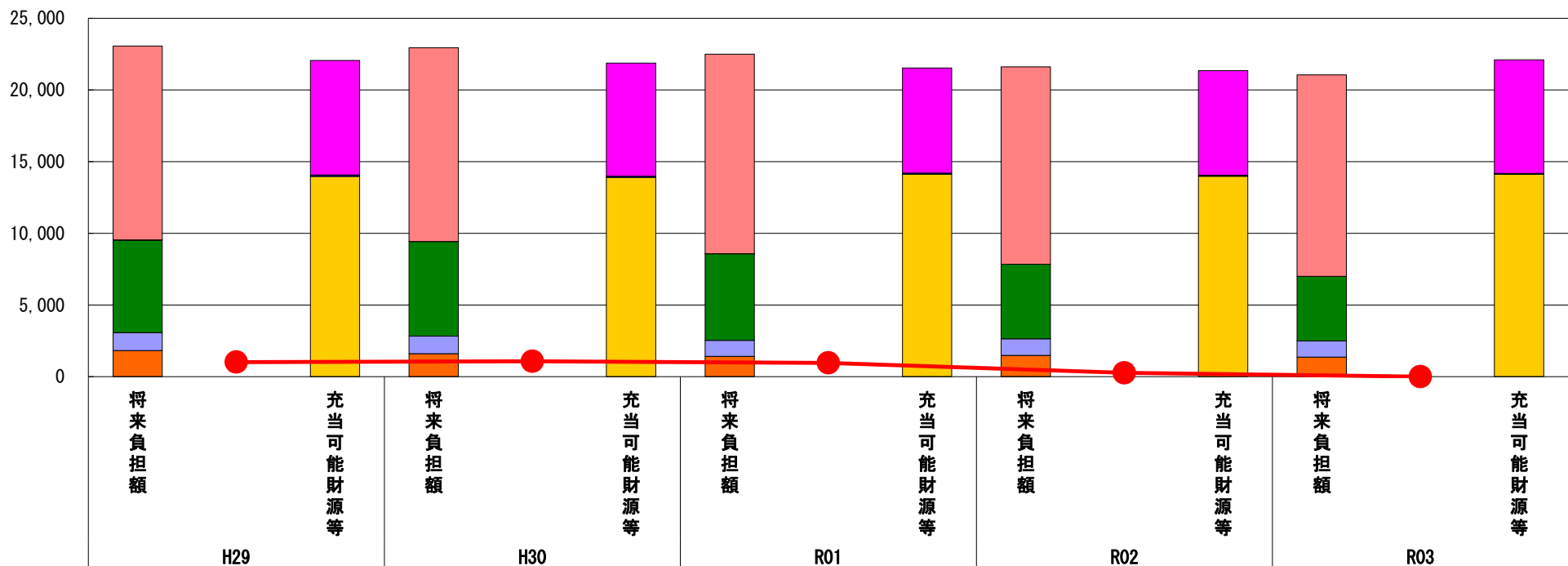
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,529	13,517	13,915	13,775	14,045
	債務負担行為に基づく支出予定額		9	2	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,463	6,597	6,040	5,200	4,517
	組合等負担等見込額		1,246	1,227	1,117	1,162	1,128
	退職手当負担見込額		1,823	1,603	1,421	1,478	1,358
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,982	7,887	7,336	7,301
充当可能特定歳入			98	85	72	61	51
基準財政需要額算入見込額			13,975	13,902	14,124	13,986	14,129
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,015	1,072	962	267	▲ 1,055

分析欄

将来負担額については、過疎対策事業債や合併特例債等の増に伴う地方債現在高の増加に対し、下水道事業の公営企業債等繰入見込額が大幅に減少したため減少した。

充当可能財源等については、減債基金やふるさと基金の増による充当可能基金の増、過疎対策事業債償還費等の公債費の算入見込額の増により増加した。

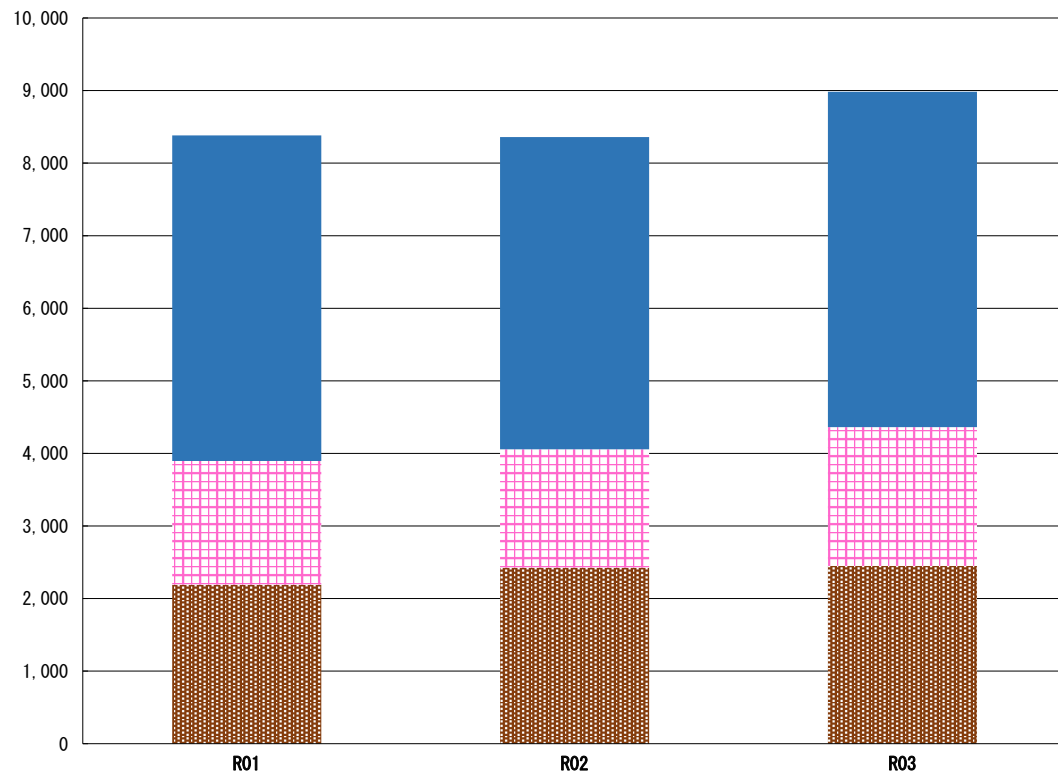
将来負担額を充当可能財源等が上回ったことにより、令和3年度の分子はマイナスとなった。

今後は、毎年の起債事業に加えて小中学校再編に伴う大規模な建設事業が控えており、起債や基金取崩しが予想され、比率は上昇する見込みである。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,190	2,426	2,450
減債基金		1,705	1,631	1,912
その他特定目的基金		4,487	4,302	4,621
振興基金		1,492	1,492	1,492
公共施設整備基金		1,241	1,168	1,192
ふるさと基金		815	845	1,080
地域福祉基金		499	390	387
公共施設維持管理基金		334	294	359
基金残高合計		8,383	8,359	8,983

令和3年度

佐賀県白石町

基金全体

(増減理由)

・不足する財源の補てんのため財政調整基金を196百万円、減債基金を159百万円、小中学校施設整備や公営住宅改修に充てるため公共施設整備基金77百万円を取り崩した。一方、歳入超過分等を財源として財政調整基金に220百万円、減債基金に441百万円、公共施設整備基金に101百万円、公共施設維持管理基金に100百万円を積立て、基金全体としては624百万円の増となった。

(今後の方針)

・各基金の保有額は、緊急的な財政出動への対応、町民への還元の必要性、基金の目的に従い適切な額を確保する。
・歳入超過時の積立て優先順位を財政調整積立基金、公共施設整備基金、減債基金とする。

財政調整基金

(増減理由)

・不足する財源の補填のため196百万円を取り崩したが、決算剰余金、歳入超過分を220百万円積立てたことにより増加した。

(今後の方針)

・普通交付税合併算定替の特例措置の終了により、取崩額が増えていくが見込まれるが、近隣市町の状況や緊急的な財政出動を勘案し、各年度末の積立残高を標準財政規模の概ね25% (2,000百万円) 以上を目標とする。

減債基金

(増減理由)

・起債の償還のため159百万円を取り崩したが、歳入超過分を441百万円積立てたことにより増加した。

(今後の方針)

・国営筑後川下流白石土地改良事業償還金など大型の起債の償還金の一部に充てる。
急激な財政状況悪化に対応するため、上記差引後の基金目標額を400百万円以上とする。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・振興基金:合併特例債による借入金を主な原資とし、新町まちづくり計画に位置付けられる地域住民の連帯の強化及び地域の振興を図る事業に充てる。
・公共施設整備基金:公共施設の整備及び改修を促進する事業に充てる。
・ふるさと基金:ふるさと寄附金を主な原資とし、独自の、個性的な地域活性化事業に充てる。
・地域福祉基金:地域福祉社会を築くための事業に充てる。
・公共施設維持管理基金:公共施設の維持管理や運営に要する財源に充てる。

(増減理由)

・公共施設整備基金:小中学校施設整備や町営住宅改修などに77百万円を充て、歳入超過分や基金利子を101百万円積立てたことにより、24百万円増加した。
・ふるさと基金:子育て支援や小中学校情報教育などの事業に582百万円を充て、ふるさと寄附金や基金利子を816百万円積立てたことにより、235百万円増加した。
・地域福祉基金:介護職員等就職支援事業などに3百万円充てたことにより減少した。
・公共施設維持管理基金:ふれあい郷施設管理費などに36百万円を充て、歳入超過分や基金利子を100百万円積立てたことにより、65百万円増加した。

(今後の方針)

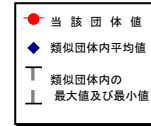
・振興基金:新町まちづくり計画に位置付けられる事業に充てることとし、取り崩しは前年度末までに合併特例債の償還が完了した額以内とする。
・公共施設整備基金:小中学校施設・社会体育施設・町道・橋りょう等の整備や改修に対し、毎年度事業費の1/2(100百万円)程度を充てる。
また、今後の施設老朽化対策のため毎年の積立目標を50百万円以上とする。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

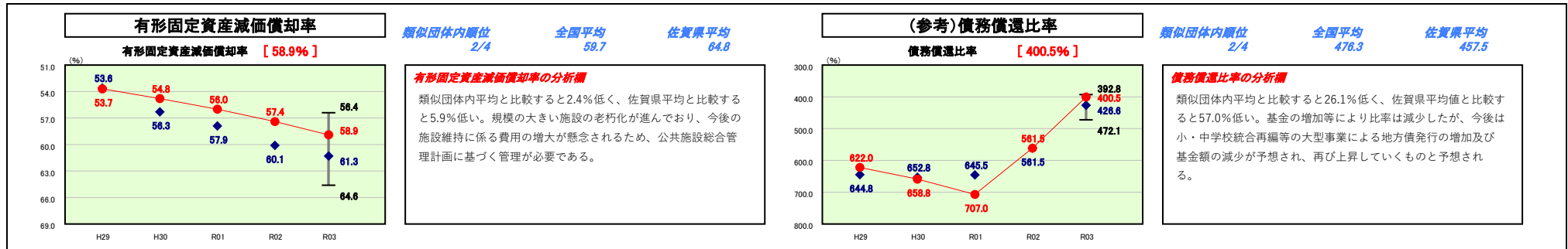
令和3年度

佐賀県白石町

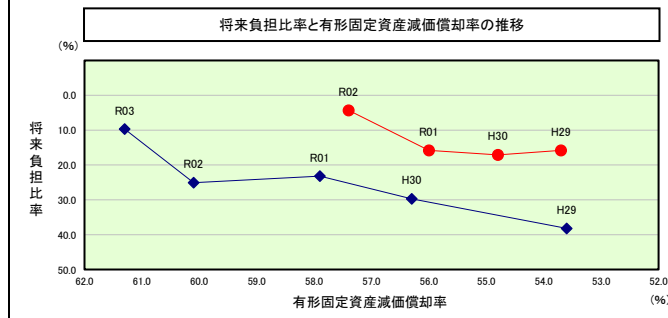
人口	22,130人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	21,941人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.56 km ²	実質公債費比率	10.0 %
歳入総額	16,786,857千円	将来負担比率	- %
歳出総額	16,126,062千円	市町村類型	H29 V-O H30 V-O R01 V-O
実質収支	560,640千円	(年度毎)	R02 V-O R03 V-O
標準財政規模	7,933,976千円		
地方債現在高	14,044,996千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



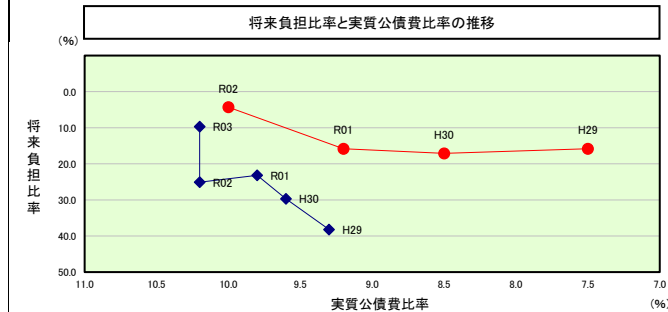
分析欄

地方債は、元利償還金に対する交付税率の高い借入れに限っており、将来負担比率は類似団体内平均と比較すると低く、近年低下傾向にある。しかし、今後は小・中学校統合再編等の大型事業による地方債発行の増加及び基金額の減少により比率の上昇が予想される。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較すると低いものの上昇が続いており、今後の施設維持に係る費用の増加が見込まれることから、大型事業の進捗と合わせて公共施設総合管理計画に基づいた管理が必須となる。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	15.8	17.1	15.8	4.3	-
	有形固定資産減価償却率	53.7	54.8	56.0	57.4	58.9
類似団体内平均値	将来負担比率	38.2	29.7	23.2	25.1	9.7
	有形固定資産減価償却率	53.6	56.3	57.9	60.1	61.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

地方債は、元利償還金に対する交付税率の高い借入れに限っており、類似団体内平均と比較すると将来負担比率、実質公債費率ともに低い、実質公債費率は上昇傾向にある。今後は小・中学校統合再編等の大型事業による地方債発行の増加及び基金額の減少により、両比率とも上昇が予想される。

(参考)

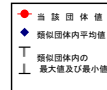
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	15.8	17.1	15.8	4.3	-
	実質公債費比率	7.5	8.5	9.2	10.0	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	38.2	29.7	23.2	25.1	9.7
	実質公債費比率	9.3	9.6	9.8	10.2	10.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

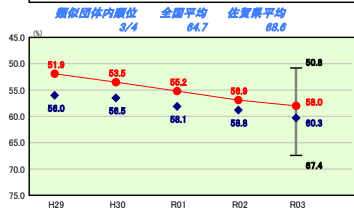
佐賀県白石町

人口	22,130人 (R4.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	21,641人 (R4.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
面積	99.56km ²	実業公債費比率	10.0%
歳入総額	16,786,857千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,128,082千円	市町村類型	H29 V-O H30 V-O R01 V-O
実業収支	560,640千円	(年度毎)	R02 V-O R03 V-O
標準財政規模	7,933,976千円		
地方債現在高	14,044,996千円		

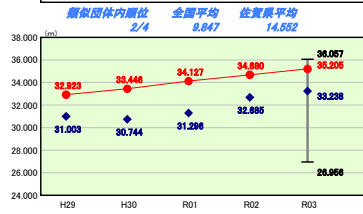


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

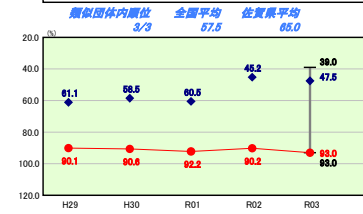
【道路】
有形固定資産減価償却率



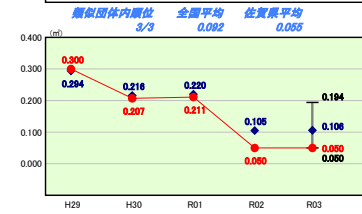
【道路】
一人当たり延長



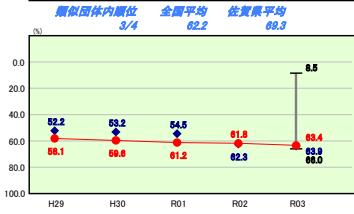
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



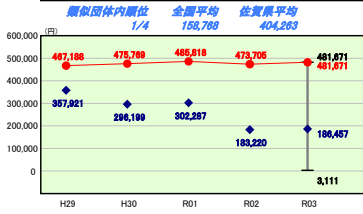
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



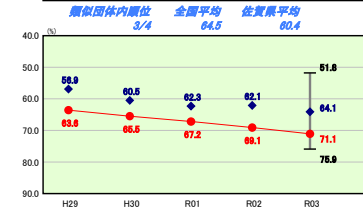
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



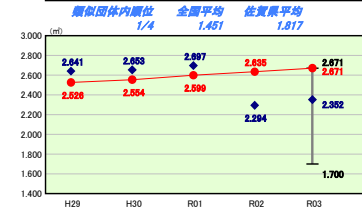
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



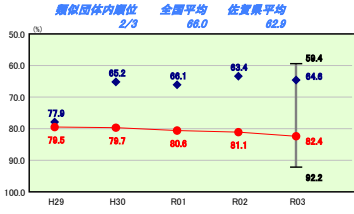
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



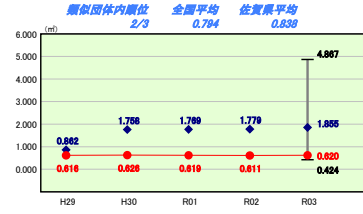
【学校施設】
一人当たり面積



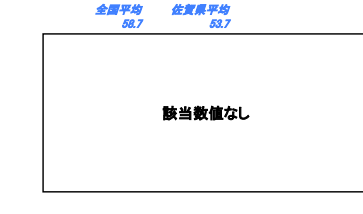
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



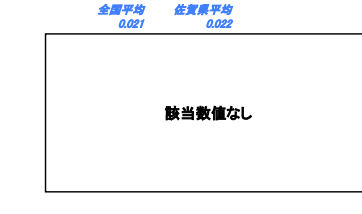
【公営住宅】
一人当たり面積



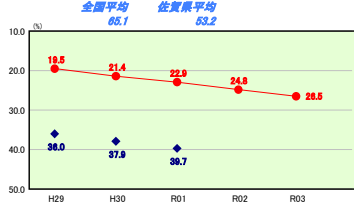
【児童館】
有形固定資産減価償却率



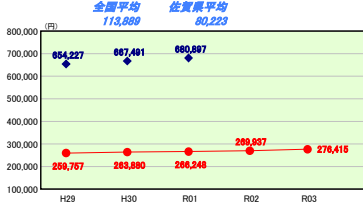
【児童館】
一人当たり面積



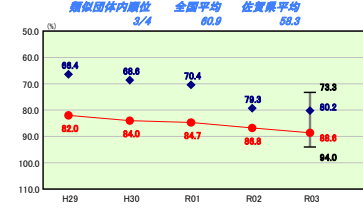
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



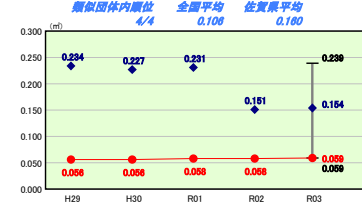
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設評価の分析値

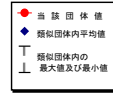
主な項目のうち、道路については、一人当たり延長が類似団体内平均よりも1.967m高い一方で有形固定資産減価償却率は2.3%低い状態にある。この要因としては、農業が盛んである当市において円滑な農業活動のため積極的に農道を整備してきたこと、路面の悪化した道路の改築補修を計画に行ってきたことなどが挙げられる。
 橋りょうについては、一人当たりの有形固定資産額は類似団体内平均より295,214円高く、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均より0.5%低い状態にある。農業用水確保のためのダークが多いことから橋りょう数も多く、健全度が悪化した橋りょうを優先的に計画的に維持補修を行っている。
 公営住宅については、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均より17.8%高い状態にある。老朽化した住宅の取り壊しを進める一方で、それに代わる新たな公営住宅のあり方を検討する必要性が生じている。
 漁港施設については、合併後に供用開始した新有明漁港の施設が大半であるため、有形固定資産減価償却率は26.5%と全国・佐賀県平均と比べて低い状態にある。平成28年度から住ノ江漁港の整備に着手しており、今後は一人当たりの有形固定資産額は上昇する見込みである。
 保育所については、公設保育園の拡充が進み、令和2年度までに園舎は1か所となり一人当たり面積は減少したが、有形固定資産減価償却率は93.0%と老朽化が進んでいる。
 学校施設については、有形固定資産減価償却率は71.1%と類似団体平均よりも7.0%高く、一人当たり面積は2,671㎡と全国・佐賀県平均を大きく上回っている。今後は小・中学校の統合再編が進んでおり、大きな転換期を迎える見込みである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

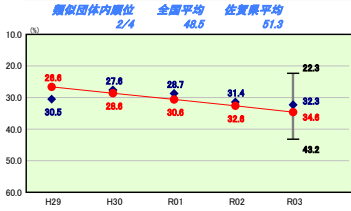
佐賀県白石町

人口	22,130人 (R4.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	21,641人 (R4.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
面積	99.56km ²	実業公債費比率	10.0%
歳入総額	16,786,857千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,128,082千円	市町村類型	H29 V-O H30 V-O R01 V-O
実収支	660,640千円	(年度毎)	R02 V-O R03 V-O
標準財政規模	7,033,976千円		
地方債現在高	14,044,996千円		

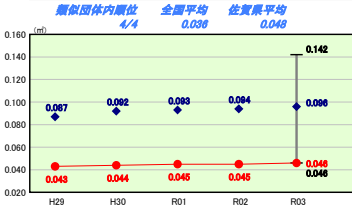


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

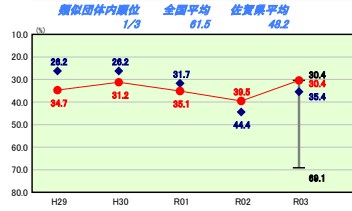
【図書館】
有形固定資産減価償却率



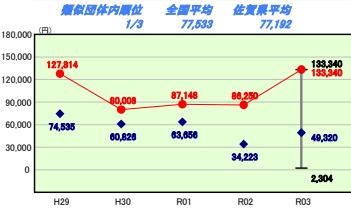
【図書館】
一人当たり面積



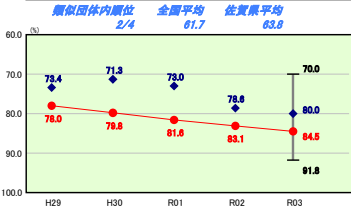
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



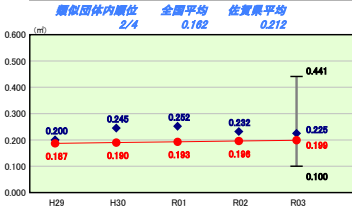
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



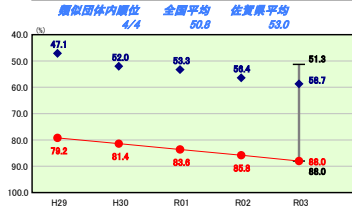
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



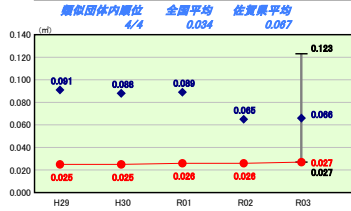
【体育館・プール】
一人当たり面積



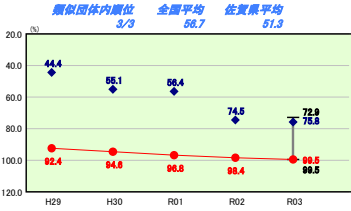
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



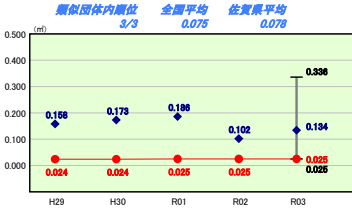
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



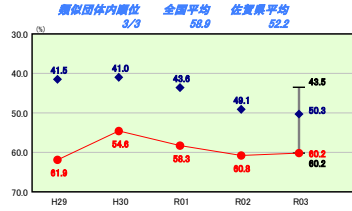
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



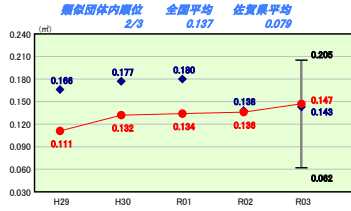
【福祉施設】
一人当たり面積



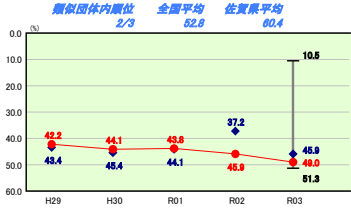
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



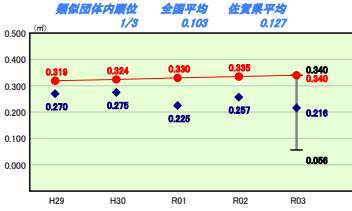
【消防施設】
一人当たり面積



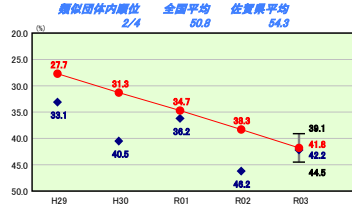
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



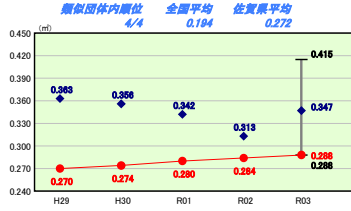
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

主な項目のうち、体育館・プールについては、有形固定資産減価償却率が94.5%と類似団体内平均より4.5%高い状態にあり、施設の老朽化が進んでいる。また、学校施設の補完の役割もあるため修繕による維持を図っているが、小・中学校の統合再編、公共施設の再編を踏まえ、両施設のあり方も検討する必要がある。
 市民会館については、合併前の旧3町それぞれに設置されていたため、一人当たり面積は0.340m²と類似団体内平均を上回っており、有形固定資産減価償却率は49.0%と類似団体内平均よりも高い状態にある。施設の規模が大きく経年と共に修繕費の増大も予想され、点検・診断の確実な実施とそれを踏まえた予防保全型維持管理が必要である。
 福祉施設については、施設の老朽化が進み有形固定資産減価償却率は99.5%と全国・佐賀県平均、類似団体内平均を大きく上回っている。今後は公共施設施設再編による施設の集約・複合化や除却を検討していく必要がある。
 庁舎については、合併後の旧庁舎の除却や新庁舎の建設により、有形固定資産減価償却率は41.8%と全国・佐賀県平均よりも低い状況にある。しかし、経年と共に償却率は増加しており、今後は修繕費の増大も予想され、点検・診断の確実な実施とそれを踏まえた予防保全型維持管理が必要である。
 一般廃棄物処理施設については、建て替えを行っている汚泥再生処理センターの処理稼働が完成したことにより、有形固定資産減価償却率は30.4%と類似団体内平均より5.0%低い状態にある。一人当たり有形固定資産額は133,340円と類似団体内平均を大きく上回っている。